

宮城県現地調査結果報告【山崎委員報告資料】

- (1) 実施日：令和3年10月15日（金）
- (2) 訪問先：宮城県石巻市、女川町、東松島市
- (3) 参加者：伊藤委員長、白波瀬委員長代理、奥山委員、山崎委員、山名委員
- (4) 行程：
- (A) 石巻市
- ① 石巻南浜津波復興祈念公園、みやぎ東日本大震災津波伝承館
 - ② 新西前沼第三復興住宅
 - ③ 山徳平塚水産（株）
- (B) 女川町
- ④ 道の駅おながわ（シーパルピア女川、ハマテラス等）
- (C) 東松島市
- ⑤ 令和の果樹の花里づくり構想予定地



(5) 結果報告：

(A) 石巻市

① 石巻南浜津波復興祈念公園、みやぎ東日本大震災津波伝承館

視察先概要：

東日本大震災の津波と火災の延焼により 500 人以上の死者・行方不明者が生じた石巻市南浜・門脇地区に、震災復興のシンボルとして国、県、市の 3 者で整備し、令和 3 年 3 月に開園。市街化される前の風景を再現し、震災前の街と人の生活を示す道路を園路として残すとともに、追悼の広場や避難築山等を配置。令和 3 年 6 月に東日本大震災の記憶と教訓を伝え継ぐ場として、みやぎ東日本大震災津波伝承館が開館。

- 齋藤石巻市長からの説明の概要は、次のとおり。
 - 石巻市の魚市場は復興のシンボルであるが、長さについて令和 3 年 9 月 21 日にギネスに認定され、同月 29 日に公式認定証の贈呈式を行った。ローンの返済に移行しようという矢先に新型コロナウイルス感染症が拡大し、当初見込んだ収益が上がっていない。
 - 市場には新規事業者も入っており、特に人気はサバの味噌煮やおでん、ちくわなどである。
 - ここから見える工場の煙は、震災以降初めて煙が出始めた時は、復興しつつあることを実感できるものとなり、感慨深い気持ちになった。

- 小林東部地方振興事務所長からの説明の概要は、次のとおり。
 - みやぎ東日本大震災津波伝承館は令和 3 年 3 月に開館の予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で 6 月の開館となった。平均して 1 日に約 200 名、現在までの累計では 18,000 人にお越しいただいている。
 - 伝承館内では 12 分の映像の投影があるが、実際の津波の映像や被災者の証言などを交えながら津波から逃げることの重要性を伝えている。他にも館内には語り部など計 79 団体 90 人の映像展示をしている。

- 佐々木東北国営事務所長からの説明の概要は、次のとおり。
 - 元々この地域には約 4,300 人が居住していたが、震災後、南側が居住禁止区に指定され、都市公園としての整備計画が決まったもの。
 - この計画策定については、市民からのパブコメ、有識者等々、幅広い意見を取り入れて計画作りを行っており、実際の公園整備に市民も参加いただいている。円形の追悼広場・祈りの場が中心にあり、そこから海と全方角・方面を見ることができる設計。松原の復元や元あった道の再生など、土地の歴史を活かした設計にしている。

- 公園敷地内では、ボランティアによるシンボル「がんばろう看板」の設置、ビニールハウスによる 10 万本の植樹計画が進んでいるほか、震災で亡くなった幼稚園児の追悼花壇の造成などの整備が進んでいる。個人から多額の寄付を受ける場合もあり、様々な支援の上に成り立っている。



石巻南浜津波復興祈念公園での献花



みやぎ東日本大震災津波伝承館での小林事務所長からの説明

➤ (所感)

- ・公園内の高台から、海と公園全体を一望することができる。また、近くに津波火災で焼けた門脇小学校の校舎が見えた。津波と火災で、この一帯で 500 人もの人が亡くなったことを痛ましく思う。
- ・津波伝承館では津波の怖さと避難の重要性が伝えられていた。
- ・東日本大震災をきっかけに改正された災害対策基本法には、自治体や防災機関などには「防災教育」、国民には「災害伝承」の努力義務が明記された。東日本大震災は人が忘れてしまっても、自然災害は忘れずに繰り返し襲ってきて大きな被害を出すことを教えた。教訓を伝え続けていくことの大切さを痛感する。

② 新西前沼第三復興住宅

視察先概要：

震災後に再開発が進められた石巻市新蛇田地区に建設された復興住宅。集合玄関、多目的スペース等の共用空間を備え、特に単身高齢者の孤立を防ぎ、住人同士の助け合いにより安心して暮らすことを目指す「共助型」住宅として設計・整備された。入居者の高齢化等により、入居者間のルールづくりやコミュニティづくりが課題。

➤ 齋藤石巻市長からの説明の概要は、次のとおり。

- 「共助」を謳った復興住宅だが、運営上の困難が多いのが実情である。住民同士のコミュニケーションも当初はあったが、元々違う場所に住んでいた人々が集まっただけでは関係構築が難しい。一方的に助けてもらおうと考えている住民もおり、他の場所で「共助」というときに私のこの話を「生の声」として伝えていただき、決していいことばかりではないのだと認識しておいてほしい。
- 単身世帯が9割ほどであるが、入居者は介護が不要な自立した方々である。運営にボランティアが不可欠となっていることが課題で、予算措置とともに支援員を配置する予定である。
- 宮城学院大学の学生が卒業論文執筆のために1か月住み込んだことがあったが、若い人が入ることはとても良いことで、孫のように接する高齢者が話をしたり差し入れをしたり、交流が生まれていた。有利な条件で若者に貸し出すこと等も考えていきたい。



新西前沼第三復興住宅での齋藤石巻市長からの説明

➤ (所感)

- ・石巻市の復興住宅全体の高齢化率は45.6%と、市全体の高齢化率33%を10ポイント以上、上回っている。
- ・阪神・淡路大震災の際には、復興住宅の空き部屋を割安な値段で若い世帯に借りてもらったり、ボランティアなどがお茶会を開いたりして、コミュニティの維持を図る取組などが行われた。
- ・東日本大震災の被災地はもともと過疎と高齢化が進んでいたところが多いだけに、高齢者の健康不安や孤立、コミュニティの再生、見守りなど被災者の高齢化にどう向き合うかは被災地に共通した大きな課題だと思う。

③ 山徳平塚水産（株）

視察先概要：

三陸の新鮮な原料を活かしてレトルト食品や冷凍食品の製造、販売を行い、創業から 80 年を超える地元企業。復興庁のチーム化モデル事業等の支援を受け、市内の食品関係業者 10 社で「石巻うまいもの株式会社」を設立し、各社の得意分野を活かした商品が好評。

➤ 平塚代表取締役社長からの説明の概要は、次のとおり。

- 当工場は元々の骨組みはそのままに、市場とともに再建した。レトルトに特化した経営をしており、従業員は現在 35 名程度で、売り上げは順調に伸びている。特に最近は大塚・デラックス氏のテレビ番組で取り上げられ、生産が追い付かないほどの注文が来ている状況である。
- 今後は旨味の強い出汁を製造するノウハウを生かし、パスタソースやパエリアの素の生産を行いたいと考えている。
- 販売する上でのターゲットを検討し、価格も考慮したところ比較的富裕層だと考えたため、JAL のビジネスクラスに営業をかけたところ国際線の機内食で採用された。これは大変大きなことで、「過去の機内食特集」のような形で繰り返し取り上げてくれるため、反響が継続的に得られる。
- 大震災前から採算に課題があった練り製品の生産を整理し、煮魚などの加工食品や調理済みおでんなどの生産に取り組んでいる。
- 地域の復興のためには、1 つ、2 つの業者が突出するのではなく、多くの業者が回復する必要があるため、水産、農産、畜産など食に関わる 10 社が共同出資して「石巻うまいもの株式会社」を設立し、共同で商品開発を進めている。
- 各社の特色や技術を生かしたサバや牡蠣、ホヤなどを使った「石巻金華茶漬けシリーズ」は累計販売数が 60 万食を超えるヒット商品になった。



工場内見学前の平塚代表取締役社長からの説明



工場内見学後の平塚代表取締役社長からの説明

➤ (所感)

- ・水産庁の最新の被災地6県の水産加工業者へのアンケート調査をみると、売り上げが戻っていない理由として「販路の不足、喪失」が25%、「原材料の不足」が22%、「人材の不足」が17%となっている。(水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート・第8回)
- ・それだけに、それぞれの事業所が同じような生産設備を揃えるために設備投資するのではなく、それぞれの工場の設備をお互いに融通しあって使い、販売セールスも共同で行うことで成果を上げている取組には新たな展望と期待を持った。

(B) 女川町

④ 道の駅おながわ(シーパルピア女川、ハマテラス等)

視察先概要：

女川町中心部地区は、津波で既存家屋の7割が全半壊した地域であることから、移設したJR女川駅前を中心とした、津波からの安全を確保する、海の見える街づくりが特長。その街づくりは、アジア都市景観賞を受賞するなど、高い評価を得ている。町のシンボルとなるプロムナード沿いに商業施設等の集積を図り、テナント型商業施設の「シーパルピア女川」、女川の地元市場として観光物産施設の「ハマテラス」などがある。令和3年3月、重点道の駅に登録。

➤ 阿部女川副町長からの説明の概要は、次のとおり。

- 女川町は8年間の復興・復旧計画を策定し、県事業などを含めほぼ事業は完了した。被災地以外の国民が納めた税金を原資とした交付金等の支援によって復興という大きな事業が続けられた。
- これまでの10年間のハード事業によって女川町の新しい姿ができたが、今後の10年間で女川町の賑わいを作り、町の活性化を図っていくことが、支援してくれた皆さんに対する感謝の返事となる。
- 震災後の人口が35%減と全国で最も人口が減少したが、関係人口や交流人口を増加させ、一緒になって町を作り上げていく考え方の下、公民連携で活動を展開しているところ。

➤ 土井女川町総務課公民連携室主幹からの説明の概要は、次のとおり。

- 女川町は地域の方が積極的に町づくりに参加し、行政は民間でできないことについてのサポートを行って町を作っている。行政だけでは公共サービスを担うことが難しくなっている中、民間と行政が互いに得意な分野で協力し、ベクトルを合わせ同じ目標に向かって進むことで、持続可能な地域、町づくりになると考える。

- 「コンパクトな町を作っていく」、「土地の所有と利用を分ける」、「民間にエリアマネジメントを任せる」という考え方の下、賑わいと活力を維持するため、半径 200m以内に役場、駅、銀行、郵便局、小中学校、テナント型商店、病院等の都市機能を集約している。シーパルピア女川とハマテラスは、復興庁のまちなか再生計画の第一号で認定されている。

➤ 青山公民連携室長からの説明の概要は、次のとおり。

- シーパルピア女川は、土地は町有、建物は民間所有となっており、土地の所有と建物の所有と利用を分離するテナント方式を採用している。都市部では当たり前だが、住居兼店舗型が多かった女川では、建物の賃貸や従業員に賃金を支払う考え方がなく画期的だった。商業利用は民間の事業者が長けている部分であり、行政が関わり過ぎないことが重要である。
- 建物は可変性を持たせつつ、女川らしさを出すため木造建築であり、魅力を感じた商店が続々と参入し、コロナ禍の苦しい中でも 37 店舗が活動している。また、女川町まちなか交流館は、不特定多数の方が消費を目的としないで集まる場所であり、他の場所で消費活動を行ってもらうための集客・送客装置の役割を担っている。
- 震災遺構・旧女川交番は建物の基礎ごと倒されており、津波の威力を物語っている。その教訓を踏まえて地盤をかさ上げして今に至っているという前向きなメッセージと、津波の恐ろしさの両方を発信していきたい。



JR 女川駅での阿部女川副町長からの説明



シーパルピア女川での青山公民連携室長からの説明

➤ (所感)

- ・ 「防潮堤のない町づくり」、「海の見える町づくり」を進めた女川町。JR 女川駅前からまっすぐに海に向かうレンガ道の商業施設は、官民が一体となった町並み整備を象徴しているように思われた。

- ・仙台から石巻、そして女川までの鉄道の復旧が町づくりを後押しした。
- ・町の中心としての賑わいだけでなく、周辺地域全体の商業や経済に影響が広がってほしい。

(C) 東松島市

⑤ 令和の果樹の花里づくり構想予定地

視察先概要：

令和3年度に復興庁が実施する土地活用ハンズオン支援事業の対象に選定。梅などの果樹栽培を中心とした観光レクリエーション空間としての整備・運営を目指す。計画地内は移転元地と民有地がモザイク状に残され、活用が進めづらい状況。構想実現に向け、移転元地等の効率的な土地集約の進め方や、事業運営・維持管理手法を含めた集約後の活用プランの具体化を検討する。

➤ 渥美東松島市長からの説明の概要は、次のとおり。

- この地域は放置すると雑草などが生えてしまい、見るも無残な状況になってしまう。この問題に対応するための予算が長らくなかったが、「令和の果樹花里づくり構想」を打ち出し、土地を有効活用しようと考えている。
- 梅については花見や道の駅などでの販売を計画しており、農業法人に経営させることを検討している。他の果樹も含め、今から4、5年程度は収穫等に至る前の管理だけを行うことになるので、その間の経費は市で負担することで対応するつもりである。
- 計画地内は私有地と民有地が混在しており、ハンズオン支援事業も活用しながら土地を交換するなどの対応をし、土地の集約を進めている。災害危険地域かつ松島が特別名勝であるため様々な制約がかかる土地であり、中心地である仙台からも遠いため観光事業がなかなか難しい。
- 心のケアや高齢者の見回りなども新たな課題である。ハード面についてまだ解決できていない部分も含め、延長した復興・創生期間の5年間でしっかりと対応していく。



令和の果樹の花里づくり構想予定地での渥美東松島市長からの説明

➤ (所感)

- ・多くの自治体で高台移転が行われたが、移転元地の利用がなかなか進まないのは共通の課題だ。
- ・東松島市野蒜地区の広大な移転元地は、ニセアカシアやヤナギ、それに雑草などが生い茂って、まるで原野のようになってしまうところがあった。
- ・堤防や復興住宅を作る際に、相続などの手続きが行われていない土地の所有者の特定などに時間がかかって苦労した自治体が多かったが、移転元地の利活用にも同じ問題があるうえに財源のめども立てられないでいるとの説明には問題の深刻さを痛感した。
- ・被災地に多い小さな基礎自治体だけの手には負えない問題のように思える。国の息の長い支援が必要と感じた。